
韓国会計実務における国際会計基準導入の影響

韓国啓明大学 助教授 金 姫 玟

概要

本文は、国際会計基準を早期導入した韓国企業の事例を調査した文献などを基に、韓国会計実務におけるその導入の影響を検討したものである。まず、国際会計基準の導入および早期導入の状況を説明した上に、国際会計基準をより早く導入しようとした要因に関して確認する。そして、既存の会計基準と国際会計基準との相違を5つに分けて企業の財務諸表や会計実務における影響を検討する。具体的には、(1) 連結財務諸表作成範囲の拡大、(2) 固定資産に対する再評価モデルの導入、(3) 機能通貨制の導入、(4) 退職給付に関する会計処理の変化、(5) 財務諸表の表示方式の変化である。さらに、企業の国際会計基準の導入過程を検討して、準備段階における共通点や必要事項などを確認する。このような検討を通じて、我々は国際会計基準導入の初期段階に起こりうる会計実務への影響やその状況に関して、理解を深めることになると思われる。

Key words: 国際会計基準、韓国採択国際会計基準 (K-IFRS)、韓国会計実務

1 初めに

韓国金融監督院 (Korean Financial Supervisory Committee ; 以下 KFSC) は、2007年3月15日に国際会計基準 (International Financial Reporting Standards ; 以下 IFRS) の全面導入に向けてのロードマップを発表した。このロードマップによると、KOSPI と KOSDAQ に上場されているすべての韓国企業は2011会計年度から IFRS を義務的に適用しなければならないが、2009年から早期導入・適用が可能である。そして、KFSC は、既存の韓国会計基準 (以下 K-GAAP) の設定機関であった韓国会計基準委員会 (Korea Accounting Standards Board ; 以下 KASB) が韓国採択国際会計基準 (Korean International Financial Reporting Standards ; 以下 K-IFRS) の翻訳及びリリースを担当するようにした。当時は、こうした新しい会計基準の導入によって、韓国企業の財務報告の透明性、比較可能性、信頼性などが改善できると期待された (KASB 2007)。

本研究の目的は、K-IFRS の導入によって財務諸表や韓国会計実務におけるその影響を確認することである。そのために本研究では、2009年から K-IFRS を早期導入して適用している企業の事例を検討して、その状況と影響を検討する。

② K-IFRS 導入状況と早期導入の要因

韓国では、2009年に14社、2010年には45社がK-IFRSを早期導入している。2009年の場合、早期導入企業の数、当時 KOSPI と KOSDAQ 上場企業の内、わずか8%に過ぎない。

Song et al. (2010b) は、2009年にK-IFRSを早期導入した企業の14社の内、11社の会計担当者と電話インタビューを行ってその状況を調べた。その結果、8社がK-IFRSの導入・適用する際に、外部の会計専門家からの相談を受けたことが分かった。また、すべての企業が新しい連結ベースに従って、新たなCOAシステム(Chart of Account)を導入したことも明らかにした。新しい連結ベースとは、K-GAAPが個別財務諸表を主財務諸表とするのとは違って、K-IFRSが連結財務諸表を主財務諸表として連結範囲も拡大されたことを意味する。また、財務諸表のより多くの項目に外部専門家による評価が必要になったことを明らかにした。例えば、すべての企業が退職給付に関する会計処理を行う際に外部専門家の助けがあったと答えた。11社の内、6社が固定資産に対して公正価値評価を実施して評価利益を報告したが、評価損失及び減損損失を報告した企業はなかった。

それでは、一部の企業はなぜK-IFRSを早期導入しようとしたのか。Kim and Kang (2010) や Song et al. (2010b) の研究は、その要因に関して調査を行った。その結果、まず、早期導入企業の多くが外部利害関係者から財務諸表の信頼性を求められていたことが分かった。企業は海外投資者からの投資を導くために自らの財務諸表の信頼性や透明性を改善しなければならず、その努力を証明する必要があると信じていたのである。そして、2番目の要因は、KFSCによって提供される支援と便益である。KFSCは、早期導入企業に新しい基準の適用に必要な支援や6年毎に行わなければならない会計監査人の交代を免除するなど便益を約束していた。もし早期導入企業が小規模企業の場合には、KFSCの経営監理から免除されることもあった。3番目の要因は、企業の財務構造にある。K-IFRSは、設備、機械、プラントなどの固定資産に対して公正評価による資産再評価を許している。インフレーション下で再評価を実施する場合、財務構造の改善が期待できるからである。最後の4番目は、K-IFRSでは連結作成範囲が既存の会計基準より拡大されているために、より多くの子会社や関連会社の財務状態と営業利益を連結財務諸表に含めることができる点である。そして、これを通じて、よりグループの実質イメージに近い財務数値で資本市場にアピールできると思ったのである。

Choi et al. (2011) は、K-IFRSの早期導入によって報告利益を増やそうとした意図が企業側にあったのかを調べたところ、K-IFRSベースのROA(ROE)がK-GAAPベースの数値より統計的に有意に高かった。これは、早期導入企業の経営者が基準の転換によって企業の利益を調整しようとした意図を持っていたことを意味する。

③ K-IFRSの財務諸表における影響

(1) 連結財務諸表の作成範囲の拡大

K-GAAPによれば、ある会社の50%以上の持分を保有、もしくは30%以上の持分を保有しながら第1の株主であるならば、その会社は連結財務諸表に子会社として含められる。

しかし、K-IFRSは、50%以上の持分を保有、もしくは実質支配力を持っているならば、子会社として含めるようにと規定する。したがってK-IFRSベースでは、連結財務諸表の作成範囲が拡大されると期待される。

関連研究では、こうした変化によって、新たに作成される連結財務諸表の大半の項目、すなわち資産、負債、資本及び当期純利益が影響を受けたことを示している。Kim and Kang (2010)は、K-GAAPベースの連結財務諸表と比べて、K-IFRSをベースにした場合、負債が資産より増えたために資産と負債は増えたが、純資産は減ったと報告している。Jeon et al. (2010)はある2008年に両基準で作成された会社の連結財務諸表の数値を比較して、K-IFRSベースの連結財務諸表では、資産が39.8%、負債が31.1%、純利益が13.5%に増えたと報告している。Park et al. (2010)は、韓国で初めて国際会計基準を導入した企業であるSTX Pan Oceanの事例を調べた。そこでもK-GAAPからK-IFRSへの新しい連結ベースによって、財務諸表の大半の項目が変化を見せた。しかしながら、事例を見る限り、K-IFRS導入前後の連結財務諸表間の差異に対して一貫された結果は得られておらず、むしろその差異は各企業の会計環境によって左右されるように思われる。

(2) 固定資産に対する再評価モデルの適用

K-GAAPでは、固定資産の評価に関して、原価モデルの適用だけであって当該資産の減価償却に対する定期的な検証などに関するルールはなかった。しかし、K-IFRSでは、企業が決算期末に当該資産を評価する際に、原価モデル、あるいは公正価値による再評価モデルを選択できる。そして、企業は、減価償却に関して毎年その方法や耐用年数、残存価値などに関して定期的な検証を行わなければならない。Jeon et al. (2010)は2009年からK-IFRSを早期導入しているある企業の事例を紹介した。当該企業は、電力会社であるために設備やプラント、機械などの多くの固定資産を保有していた。したがって、再評価モデルの選択が財務諸表に及ぼす影響は非常に大きいと予想された。再評価モデルは、固定資産を公正価値で再測定して、その価値を新たな帳簿価額として見なす。会社は、土地やプラント、建物、設備などの固定資産に対して公正価値で再評価を実施して、K-IFRSへの転換日にその価値を新たな帳簿価額として用いた。そして、K-IFRSの導入を決めた後、すべての固定資産に対して減価償却法として定額法を適用している。K-GAAPベースでは、すべての機械に対して同じ耐用年数、16年を採用していたが、K-IFRSベースでは、期待効用の測定値を基に実質的な耐用年数を適用するように変えた。新たに推定された耐用年数は以前より長くなっている。こうした変化によって、企業の資産額が大きく増加したが、増加した減価償却費のために純利益は減った。ただ、韓国の法人税法が固定資産の再評価モデルを認めないために、税法調整や繰延法人税負債などの負担が増加されると思われる。しかし、このような負担があるにもかかわらず、早期導入は、予想通りに財務健全性に貢献していて、負債比率が14%も減ったのである。

Kim et al. (2010)は、特別な事例を紹介している。Eagon Industrial Co., Ltd.は、海外で所有している植林資源を公正価値で再評価して会社の財務構造を向上するためにIFRSを早期導入した。2008年1月1日に、つまりK-GAAPからK-IFRSへの転換日に資産は

100.13%、負債は40.92%、資本は505.71%が増えた。そして、2008年12月31日にも転換により、資産は37.05%、負債は21.92%、資本は78.02% および純利益は82.82% に増えた。新たな財務諸表で最も変化があったことは、会社か持っていた「生物資産」の公正価値での認識である。同会社は海外での植林事業に参加していた。K-IFRSによると、生物資産は公正価値で認識するが、その公正価値は、当該生物資産の将来期待キャッシュフローを当時の市場収益率で割引いた現在価値で測定された。K-GAAPでは生物資産に関する規定がなかったのに対して、K-IFRSでは自然に成長する生物資産の価値を公正価値で測定してその増加分を純利益の利得として認識している。同会社のK-IFRSの早期導入目的が財務健全性の向上であり、海外にある植林資源を公正価値で認識して、将来の期待便益を財務諸表に反映して会社の経済的実態を見せることでもあった。結果的に、K-IFRSへの変換によって、固定資産と生物資産が公正価値で評価されて、資産額が非常に増えた。

(3) 機能通貨制の導入

韓国は2008年12月からK-GAAPに機能通貨概念を導入していた。基準によると、海外で外貨によって貿易を主な事業として展開している企業は、その通貨で会計処理を行うことができる。しかし、財務報告の際には本国通貨に換算しなければならない。K-IFRSの場合は、機能通貨と報告通貨を区分している。

Song et al. (2010a) は、早期導入の企業の中、輸出中心の企業を対象に財務諸表と会計実務におけるK-IFRSの影響を調べた。その結果は、K-IFRSの導入は輸出中心企業の純利益、資産、負債および資本に大きな影響があると示している。固定資産、退職給付、連結範囲での変化は、韓国輸出中心企業の価格競争力に各企業の事情によって正の、もしくは負の影響を及んでいた。そして、企業の財務構造にも多大な影響を及ぶ。例えば、固定資産に対する再評価モデルの適用は、減価償却費と売上原価を上げて企業の輸出価格競争力にマイナス影響を及ぶ。しかしながら、彼らは、輸出中心の企業が最も影響を受けた部分は、機能通貨概念に基づいた外貨換算会計処理であったと報告した。

(4) 退職給付に関する会計処理

K-GAAPでは、退職給与引当金を会計年度末にすべての従業員に支払わなければならない退職一時金を清算価値で測定して計上した。しかし、K-IFRSは退職給付債務、もしくは年金負債を保険統計法に基づいて予想して、現在価値に割引いた金額で定義する。この方法は、市場収益率、あるいは利子率で将来期待賃金の増分額を割引く。年金資産は期末の公正価値で測定する。すべての企業が退職給付債務を財務諸表に報告しなければならないために、こうした会計処理の変化は企業の負債、費用、純利益に実質的に影響されると予想された。

Ko (2010) 半期報告書を利用して、2009年の早期導入企業が退職給付に関する会計処理や、開示を適切に行っているのかを調査した。調査結果によると、退職給付債務は、平均的に総資産の約6.5%、長期負債の31%も占めている。これは、K-IFRSでは、退職給付に関する会計処理がいかに重要であるのかを意味する。そして、債務は2008年のK-GAAP

ベースより9.5%も増加していた。これは、保険統計法に基づいて測定したためであって、今まで退職給付債務が過小評価されていた可能性があることを意味する。K-IFRSへの転換によって、関連会計処理が非常に複雑で難しくなったために企業側が使っている勘定科目や表示方式は多様であった。研究によると、開示内容は企業によって違う場合が多く、一貫した結果は得られなかったという。こうした問題は、調査がK-IFRS導入の初年度でもあるためであり、会計監査を必要としない半期報告書であったかもしれない。したがって、このような問題は次第に改善できると思われる。

(5) 財務諸表の表示方式での変化

事例研究では、財務諸表本文の表示される勘定科目の数は減ったが、注釈で開示される情報の量が非常に増えたことを示している。Song et al. (2010b) は、2009年に早期導入企業の中、11社の財務諸表を分析して、連結財務諸表での子会社の数や財務諸表の開示方式での変化などに関して調べた。その結果、連結財務諸表で含まれる子会社の数は2倍以上も増えた。注釈での情報の量は大きく増えたが、財務諸表の本文での勘定科目の数が少なくなったことも報告されている。その上、各企業は財務諸表の表示において自らの形式を選ぶ傾向があり、それは、企業間の比較可能性に問題を起こす可能性があると思われる。Kim et al. (2010) はK-IFRSベースの財務諸表での勘定科目の数と注釈情報の量に関して調べた。財務状態表の場合、科目の数が48%も減っており、資産は64%、負債は6%、資本は41%も減っている。包括損益計算書の場合、勘定科目の数が61%も減っている。一方、K-GAAPベースと比べて、注釈情報の量は280%も増えていた。Seo and Cho (2011) も2009年に自発的にK-IFRSを早期導入した企業の内、13社の導入状況を調べた。結果は、詳細な説明が必要になったために注釈での情報の量が増えたが、財務報告を作成するために用いた外部専門家の判断に関して、十分な説明やその根拠を提供しているとは言えないと述べている。

4 K-IFRSの会計実務における影響

ここでは、早期導入企業がどのようにしてK-IFRSの導入を準備したのか、それが会計実務にどのような影響を及ぼしたのか、また導入を成功させるためには、どのような要因が重要であるのかに関して検討する。

(1) K-IFRSの実施過程

Jeon et al. (2010) は、KEPCOという企業を手掛かりに、企業がどのようにK-IFRSを準備して、実行したのかを検討した。KEPCOは、1994年以来New York証券取引所(NYSE)に上場しており、国内と海外の会計基準、両基準をベースに2つの財務報告を準備しなければならなかった。そのコストを軽減するためにK-IFRSの導入に積極的であった。その上、K-IFRSへの転換のために新しい会計システムを開発して、これを子会社に普及させることによってグループ全体を会計システムで統合して、ガバナンスパワーをより効果的に強化す

るいい機会としてみていた。KEPCO は、まず、2007年9月に担当のタスクフォースチームを作るなど、K-IFRS 導入の準備を始めた。K-IFRS の実行のためにパイロット診断した上にK-GAAP とK-IFRS の相違を分析して、新たな基準を実行するためのマスタープランを立てた。それと同時に、新しい会計政策に合わせて財務会計システムを立てた。そして、ついに2010年1月からK-IFRS ベースの会計システムの運営を始めた。特に、KEPCO は連結財務諸表の報告実体である1つのグループとして、10社の子会社と同時にK-IFRS ベースの会計システムを導入した。すなわち、リアルタイムで子会社や関連会社の会計データを本社と繋げて処理できるグループベースのK-IFRS システムを設置した。その上に、K-IFRS システムをERP システムに繋げて統合情報システムを構築した。また、システムの効果を向上させるために全社的に会計部署に属する従業員や中間管理者を教育した。

Shim et al. (2010) は、ある早期導入企業を事例に、K-IFRS 導入において起こりうる意思決定過程での潜在的な障害と効果を指摘している。K Group は2009年にK-IFRS を早期導入した企業である。当該会社は、準備段階から国内及び海外で開催されたIFRS 関連セミナーに従業員を参加させるなど、新たな会計基準に対する従業員の訓練と教育に積極的に臨んだ。K-IFRS 導入の影響やグループ全般の会計政策を立てた後、連結報告システムをベースに会計処理過程を統合した。当該研究は、こうした事例を基にK-IFRS の実施過程で直面できる実務的な障害を次の4つに要約している。まず、新しい基準への転換にあたって、新しい会計政策を立てる必要がある。例えば、グループベースで勘定科目や会計政策を立て新しいマニュアルを準備しなければならなかった。注釈での開示する情報量も新たに決めなければならなかった。2つ目は、連結ベースの会計システムの構築である。会計決算システムや管理会計システムなど、すべての情報システムを新しい連結ベースに従って修正しなければならなかった。3つ目は、こうした変化は企業の財務状態と成果にも影響を与えるために、税法への調整や成果の変動にどのように対処するかに関して計画を立てる必要がある。最後には、教育に関することである。新しい基準を成功的に導入するために従業員に対するK-IFRS の教育を定期的実施するなど、K-IFRS に精通している会計専門家を育てる必要がある。

Kim et al. (2010) も早期導入企業の事例を紹介しているが、K-IFRS を成功裡に導入し、実施するために連結ベースに従った新しい会計システムを準備するなど、他の事例と類似した実施過程を経験している。しかし、当該会社の場合、連結財務諸表をより効率的に準備するためにIT 技術を導入するなど、システムコンサルタント会社と相談していた。結果的に会社はグループ全般においてK-IFRS 導入以前より内部支配力を強化していると思われる。新しいIT 技術を基盤とした新しい会計システムは、企業が他の会計規制や外部監査などにも効率的に対処できるようにすると述べている。当該研究は、K-IFRS の導入によって企業の財務情報の信頼性や透明性が向上されたと結論付けている。Song et al. (2010b) やKim (2010) も、早期導入企業におけるK-IFRS 導入過程の事例研究を行っていた。

こうした事例研究を基にすると、K-IFRS の実施過程は次の3段階で一般化できる。まず、最初の段階で、企業はK-GAAP とK-IFRS 間の相違を分析して新しい会計基準の全面導入のためのマスタープランを立てる。その上、新しい会計政策や新しい会計処理のた

めのマニュアルを作成して、標準化した COA システムを定義する。第 2 段階では、新しい連結ベースに備えた新しい決算システムをグループ内に作る。最後の 3 段階では、実施過程の最終結果として K-IFRS をベースにした財務諸表作成する。

(2) K-IFRS 導入の成功要因

以上の事例研究が共通して挙げている K-IFRS 導入の成功要因は次のようである。まず、すべての企業が新しい連結ベースに備えて新しい会計システムを用意したことである。2 番目は、新しい会計基準に対する従業員の教育を促進することである。3 番目は、トップ経営者が新しい会計環境を理解して、強い意思をもって K-IFRS の導入を積極的に支援していたことである (Song et al. 2010b ; Kim et al. 2010)。K-IFRS の採択による事業環境での変化は、会計業務を担当する従業員だけではなく、事業そのものにも影響を及ぼした。したがって、関連する制度、ちなみに税法などの関連制度の整備が必要であることも指摘しておきたい。

5 終わりに

本研究は、2009 年以来に韓国で国際会計基準を早期導入した企業の事例を検討して、その状況を理解して新たな会計基準導入の韓国会計実務における影響や状況などを理解しようとしたものである。早期導入企業は、自らその導入は成功したとして、かなり高く評価している。しかし、早期導入企業が全体上場企業の内、わずかであることから K-IFRS の会計処理の複雑さやコストの問題のために新しい会計システムの適用と実施に困難があることが予想される。この研究は、K-IFRS 早期導入企業に対する事例研究を多様な側面からまとめたものであるが、2011 年の K-IFRS の全面導入を直前にその状況や適用の問題、会計実務における影響に対する理解を少しでも深めることができたのならば、幸いである。

【参考文献】

- Choi, K. H., and Y. J. Son. 2011. The Effect of K-IFRS Asset Revaluation on Firm Value and on the Accuracy of Analysts' Earnings Forecasts. *Korean Accounting Journal* 20 (4) : 57-90.
- Choi, S. H, I. S. Kim, and K. Choi. 2011. The Early Adoption of K-IFRS and its Effect on the Quality of Accounting Information. *Korean Accounting Review* 36 (2) : 1-30.
- Financial Supervisory Commission (FSC) . 2009. Understanding of K-IFRS and Preparing for the Adoption.
- Jeon, J. K., Y. H. Kim, and S. C. Lee. 2010. A Case Study of Implementing IFRS : Lessons and Implications from the KEPCO Group. *Korean accounting Journal* 19 (2) : 149-182.
- Kang, S. M. 2010. IFRS Post-Employment Benefits Cases: an Early Adoption Company and Preparing the Introduction of a Company. *Korean accounting Journal* 19 (2) : 117-147.

- Kim, Jeong-Ok, "Adoption of IFRS in KT&G Case," *Korean accounting Journal* Vol. 19, No. 2, 2010. pp. 295-313.
- Kim, Y. B., K. S. Kim, and D. J. Jung. 2010. A Case of IFRS Adoption: Eagon Industrial Co., Ltd. *Korean accounting Journal* 19 (2) : 315-344.
- Kim, Y. S., and S. A. Kang. 2010. A Study on the Factors Attracting Early Adoption of K-IFRS and the Effects. *Korean accounting Journal* 19 (2) : 89-115.
- Ko, W. S. 2010. A Case Analysis of the Post-Employment Benefits Disclosures Applied by Newly Adopted IFRS. *Korean accounting Journal* 19 (2) : 371-412.
- Korean Accounting Standard Board (KASB) . 2008. Major Differences between K-GAAP and K-IFRS and Analysis on the Impacts of the Change.
- Korean Accounting Standard Board (KASB) . 2007. Roadmap for the Adoption of K-IFRS.
- Park, S. Y., Y. H. Byun, and H. S. Bae. 2010. A case study of STX PanOcean in Adoption of IFRS. *Korean accounting Journal* 19 (2) : 35-60.
- Sim H. S., D. G. Jung, and C. W. Lee. 2010. The Effect of K-IFRS Adoption : a Case Study of K Consolidated Group in the Tobacco and Ginseng Business. *Korean accounting Journal* 19 (2) : 183-217.
- Seo, R. J., and S. P. Cho. 2011. A Case Study on Application and Disclosure of the Principle-Based Standards in K-IFRS Adoption Companies. *Korean Accounting Journal* 20 (3) : 393-426.
- Song, I. M., Y. H. Park, S. J. Hong, S. I. Pae, and J. H. Koo. 2010a . Case Study on Export-oriented Firms Adopting K-IFRS Early. *Korean accounting Journal* 19 (2) : 413-444.
- Song, I. M., D. H. Yang, and I. S. Kim. 2010b . IFRS Early Adoption : Firm Characteristics and Financial Statement Effects. *Korean accounting Journal* 19 (2) : 345-370.